



子育て支援施策の充実と 市長の市民対話に期待する

政翔会代表 竹内友江 議員

問

健康づくりと子育て支援機能を包括した赤穂すこやかセンターに、子育て学習センターの子育て悩み相談や子育てグループの育成も入れるべきではないか。

市民と行政がともに歩むまちづくりの中で市長が地域に向かっている市民対話は、その狙いは何か。実施する時期、体制など具体的に伺う。

答

赤穂すこやかセンターの機能については、総合的な保健福祉施策の推進を図る中核施設との位置付けのもと、既存施設の諸課題に対応する検討を行い、決定したもので、子育て学習センター



赤穂すこやかセンター（イメージ）

については、検討していない。また、地域に向かっている市民対話は、市民本位の行政運営のため、市民の皆様との対話を通じて情報を収集し、施策反映へのヒントとしていきたいもので、私と各所管部長が地域に伺い「まちづくり市長懇談会」を開催する。

その他の主な質問事項

● シニア世代の知識と経験を活用するリーダー登録制度について 他

住宅の耐震化での 簡易耐震診断推進事業について

経政会代表 釣 昭彦 議員

問

頻繁に発生する地震対策では、住宅の耐震化が必要である。本市において簡易耐震診断推進事業をされているが、どのような簡易耐震診断を実施され、どのような効果があったのか。県は住宅の耐震化率を97%とする目標であるが、地震から家庭の生命を守る為の簡易耐震での対策がされる助成・補助があるのか。

答

旧耐震基準で建築された住宅を対象に、平成17年度から事業を実施している。この間66件の診断を行い、内52件が、総合評点1・0未満の耐震性が低い住宅と診断され、内5件が県の「我が家の耐震改修促進事業」と市の「住宅耐震改修助成事業」による助成を受け、耐震補強工事を実施した。平成27年度からは、簡易耐震診断により耐震性が低いと診断された戸建住宅の建替えに100万円を助成する「住宅建替工事助成事業」を実施する。



その他の主な質問事項

● ふるさとづくり寄付金について 他

認知症対策として認知症 初期集中支援チームの導入を

公明党代表 木下 守 議員

問

認知症対策として、早期診断と対応に力を注ぐ必要がある。「軽度の認知障害」の状態の早期診断として、訪問支援で「頭の健康チェック」を行う「スクリーニングテスト」の導入を。また、地域包括支援センターなどにより定期巡回・随時対応サービスを行う「認知症初期集中支援チーム」の導入を検討してはどうか。

答

現在、パソコンのタッチパネルを認知症の早期発見ツールとして使用しているところが、県下41市町中6市町であり、今後近隣の動向を見ながら、その有用性について研究していきたい。「認知症初期集中支援チーム」の設置については、地域包括センターが中心となり、体制整備を行い、関係機関の参画を得て、設置に取り組みたい。

その他の主な質問事項

● 生活困窮者対策について 他



©KOMEITO